



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	108,703	10.8	7,737	38.8	8,099	35.3	11,705	202.6
2019年3月期第2四半期	98,138	△6.1	5,576	△38.5	5,987	△35.9	3,868	△38.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 10,723百万円 (81.3%) 2019年3月期第2四半期 5,915百万円 (△41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	136.70	—
2019年3月期第2四半期	44.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	266,904	206,452	76.8
2019年3月期	290,007	207,749	71.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 204,926百万円 2019年3月期 206,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	1.9	18,000	5.1	18,300	3.8	18,200	58.5	214.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	89,159,453株	2019年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,227,306株	2019年3月期	7,738,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	85,629,062株	2019年3月期2Q	86,295,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)	10
(2) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に企業の設備投資は緩やかな増加傾向が続き、また、公共投資も底堅さが増しているものの、原油価格など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,087億3百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は77億3千7百万円（前年同期比38.8%増）となりました。また、経常利益は80億9千9百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億5百万円（前年同期比202.6%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は814億6百万円（前年同期比17.8%増）、完成工事高は751億2千万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は57億6千4百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は332億7千2百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は45億8千3百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は3億9百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は4千4百万円（前年同期比146.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ215億9千1百万円減少し、1,448億8千万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少及び売却による有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千1百万円減少し、1,220億2千4百万円となりました。これは主に、株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ231億3百万円減少し、2,669億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32億1千万円減少し、520億6千2百万円となりました。これは主に、支払による支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ185億9千5百万円減少し、83億8千9百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ218億6百万円減少し、604億5千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少し、2,064億5千2百万円となりました。これは主に、自己株式の増加及び株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年8月8日公表の業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,736	66,832
受取手形・完成工事未収入金等	46,931	36,482
有価証券	38,724	22,025
未成工事支出金等	8,239	8,857
その他	11,922	10,741
貸倒引当金	△82	△60
流動資産合計	166,472	144,880
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,700	17,405
機械・運搬具（純額）	14,559	13,950
土地	52,768	55,263
その他（純額）	1,251	1,162
有形固定資産合計	86,280	87,782
無形固定資産	820	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	27,977	24,421
退職給付に係る資産	6,299	6,654
その他	2,156	1,823
投資その他の資産合計	36,433	32,899
固定資産合計	123,535	122,024
資産合計	290,007	266,904
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,777	22,413
未払法人税等	4,346	2,620
未成工事受入金	3,791	5,248
賞与引当金	3,191	3,306
引当金	436	273
その他	7,730	18,200
流動負債合計	55,273	52,062
固定負債		
退職給付に係る負債	4,366	4,423
独占禁止法関連損失引当金	19,163	64
その他	3,455	3,901
固定負債合計	26,985	8,389
負債合計	82,258	60,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,354	23,273
利益剰余金	162,557	163,766
自己株式	△4,542	△5,961
株主資本合計	200,720	200,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,204	6,993
為替換算調整勘定	△150	△123
退職給付に係る調整累計額	△2,527	△2,372
その他の包括利益累計額合計	5,526	4,496
非支配株主持分	1,502	1,526
純資産合計	207,749	206,452
負債純資産合計	290,007	266,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	98,138	108,703
売上原価	87,359	95,126
売上総利益	10,779	13,576
販売費及び一般管理費	5,202	5,839
営業利益	5,576	7,737
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	309	376
その他	160	108
営業外収益合計	480	495
営業外費用		
その他	68	133
営業外費用合計	68	133
経常利益	5,987	8,099
特別利益		
固定資産売却益	49	57
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	6,301
投資有価証券売却益	—	173
その他	0	2
特別利益合計	49	6,534
特別損失		
固定資産除却損	140	280
その他	82	4
特別損失合計	223	284
税金等調整前四半期純利益	5,813	14,350
法人税等	1,905	2,596
四半期純利益	3,907	11,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,868	11,705

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,907	11,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	△1,211
為替換算調整勘定	△96	27
退職給付に係る調整額	130	154
その他の包括利益合計	2,007	△1,030
四半期包括利益	5,915	10,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,873	10,675
非支配株主に係る四半期包括利益	41	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,813	14,350
減価償却費	3,658	3,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△125	△90
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△50	△19,099
受取利息及び受取配当金	△320	△386
為替差損益(△は益)	△92	32
固定資産売却損益(△は益)	△49	△57
固定資産除却損	140	280
売上債権の増減額(△は増加)	15,823	10,828
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,354	△587
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,147	△13,472
未成工事受入金の増減額(△は減少)	845	1,456
その他	△1,085	12,322
小計	12,133	9,546
利息及び配当金の受取額	318	385
法人税等の支払額	△4,612	△4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	5,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,997	△19,997
有価証券の売却及び償還による収入	39,998	21,998
信託受益権の取得による支出	△22,698	△22,598
信託受益権の償還による収入	22,699	22,599
有形固定資産の取得による支出	△5,332	△4,021
有形固定資産の売却による収入	64	261
定期預金の預入による支出	△22,850	△16,953
定期預金の払戻による収入	28,729	22,974
その他	△2,810	△993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	3,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,800
配当金の支払額	△4,753	△6,049
非支配株主への配当金の支払額	△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,813	△11,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	63,584	72,243
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	204
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,357	69,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議した。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて企業価値の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.63%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2020年2月28日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,488,200株 |
| (2) 取得価額の総額 | 5,799,720,300円 |
| (4) 取得期間 | 2019年6月1日～2019年10月31日 |

4 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 500万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.31%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 89,159,453株 |
| (4) 消却日 | 2019年7月31日 |

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,613	32,265	97,878	259	98,138	—	98,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	14,545	14,577	332	14,910	△14,910	—
計	65,645	46,811	112,456	592	113,048	△14,910	98,138
セグメント利益	3,534	4,164	7,699	18	7,717	△2,141	5,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,141百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,120	33,272	108,393	309	108,703	—	108,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	14,637	14,664	375	15,039	△15,039	—
計	75,147	47,910	123,057	685	123,742	△15,039	108,703
セグメント利益	5,764	4,583	10,347	44	10,392	△2,655	7,737

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,655百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,685百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)

(単位:百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増 減		(参 考) 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建設事業	舗装工事	55,541	54.6	66,517	57.8	10,976	19.8	128,986	55.7
		土木工事	13,589	13.4	14,888	13.0	1,299	9.6	28,199	12.2
		計	69,130	68.0	81,406	70.8	12,275	17.8	157,186	67.9
	製造・販売事業	32,265	31.7	33,272	28.9	1,007	3.1	73,677	31.8	
	その他	259	0.3	309	0.3	50	19.5	618	0.3	
合 計			101,654	100.0	114,989	100.0	13,334	13.1	231,482	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	53,398	54.4	60,285	55.5	6,886	12.9	121,712	54.4
		土木工事	12,215	12.5	14,835	13.6	2,619	21.4	27,748	12.4
		計	65,613	66.9	75,120	69.1	9,506	14.5	149,461	66.8
	製造・販売事業	32,265	32.8	33,272	30.6	1,007	3.1	73,677	32.9	
	その他	259	0.3	309	0.3	50	19.5	618	0.3	
合 計			98,138	100.0	108,703	100.0	10,565	10.8	223,757	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	36,508	75.8	47,872	81.6	11,363	31.1	41,639	79.5
		土木工事	11,652	24.2	10,783	18.4	△869	△7.5	10,729	20.5
		計	48,161	100.0	58,655	100.0	10,493	21.8	52,369	100.0
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			48,161	100.0	58,655	100.0	10,493	21.8	52,369	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

当社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受け、2019年7月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」(現「コンプライアンス監視委員会」)を設置するとともに、全役職員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めてまいります。